

(別記)

2019 年度阿賀野市農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当地域は、広大な越後平野、穀倉地帯の一角を担っている農業を基幹産業とした地域である。中でも、水稻が大部分を占めており、水稻を基幹作物とした農業経営がなされている。主食用米については、コシヒカリを中心とした作付が行われ、全水田面積に占める主食用米の割合は7割を超えており、主食用米に頼る農業経営となっている。

近年、人口減少と米の消費減少が加速化していることから、水稻に頼らない産地づくりが求められている。

しかし、水稻中心ではあるが、圃場整備率が低いうえ県内でも遅れており、作業効率の悪い条件となっている。特に、中山間地域が遅れていることに加え、獣害の発生や水稻単収が低いこともあり、作物の選定と対策が必要である。

また、地域特有の強風「だしの風」が吹くため、作物栽培に向かない地域では酪農が盛んとなり、牧草地として水田をフル活用している。

園芸作物では、湿田で野菜作にはあまり適さないことから少量多品目となり、産地化が進んでいない。

今後、圃場整備に合わせて園芸導入を加速し、高収益作物の産地化を急ぐ必要がある。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 基本方針

ア 地域合意に基づき、明確化された担い手となる農業経営体の組織化・法人化を推進する。また、遅れている圃場整備を推進し、農地の集積・集約化と生産コスト低減に努め、農業経営体の強化を図る。

イ 主食用米と非主食用米を合わせた需要に応じた米生産・販売を推進する。特に、非主食用米は、コスト低減を図るため多収穫米の生産に取り組む等、作物の適地適作を基本とし、作物生産の拡大を図る。また産地交付金を有効活用し、水田のフル活用に取り組む。

(2) 主食用米

稲作は、需要動向を把握しながら、消費者から信頼される「安全安心な売れる米づくり」を実践する。そのために、環境保全型農業に取り組み、JAS 有機栽培や県認証等の減農薬・減化学肥料栽培による、付加価値ブランド米の生産拡大を図る。また、省力化技術の導入や乾燥施設等の共同施設利用に努め、コスト低減等生産性の高い米づくりに取り組む。また、1等米比率90%以上を目指し、高品質良食味米の生産拡大に取り組む。

コシヒカリ以外の主食用米については、需要の高い早生品種「こしいぶき」や晩生品種「新之助」、業務用米に取り組む。なお、大規模経営体については、経営リスクを回避し、安定的な生産を確保するため、適正な水稻品種を選定することで、作期分散を図った米づくりへの取り組みを推進する。

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

多収品種の導入拡大により、収量増加を図り、低コスト生産に取り組むことで収益力向上を図る。また、地域内の畜産農家と結び付き、直接販売することで、流通コストの削減を図る。今後新たなマッチングにも取り組むことで、地域内の畜産農家の需要に応じていく。

イ 米粉用米

国全体での需要見込みは増えてきているが、当地域の米粉用米を活用した活性化計画を推進するために、市内実需者の米粉利用計画に基づき生産を継続する。また、フレコン出荷することにより、流通コストを抑え、収益力向上を図る。

ウ 新市場開拓用米

国内の主食用米の需要見通しが年間約10万トン減少している状況から、新たな需要が期待できる新市場開拓の取り組みを推進する。特に、輸出用米において多収品種の導入により収量増加、低コスト生産に取り組む、海外の新たな市場開拓を推進する。

エ WCS用稲

品質の向上を図るため、適期に収穫が可能となるよう稲の作付品種を調整し、酪農家が求める品質の高いWCS用稲の生産に努める。また、資源循環（飼料生産水田への堆肥散布）による耕畜連携の取り組みについて拡大を図る。

オ 加工用米

当地域では主食用米の偏重が実情である。そのため、主食用米から加工用米に誘導を図り、実需者からの要望に応える。そのために、生産コスト低減に取り組む担い手の拡大、多収品種の導入、低コスト生産に取り組む、収量・収益力向上を図る。

カ 備蓄米

主食用米の需要減少に伴う非主食用米の取り組みとして、買入数量に応じ有効に活用していく。

(4) 麦、大豆、飼料作物

主食用米からの転換を進め、作付面積の確保を図る。収益力向上を図るため、専用の機械・技術を有する市内の認定農業者に集約化し、機械の共同利用等により機械（資本）の回転率を上げることで生産コスト低減を図る。加えて、圃場の団地化、排水対策等の基本技術の徹底により単収向上を図る。また、麦と大豆の組み合わせによる二毛作の取り組み拡大を図る。

(5) そば

特産品として、普及推進と栽培技術の向上に努める。

また、収益力向上を図るため、専用の機械・技術を有した市内の認定農業者に収穫・乾燥・調製の機械作業を集約化し、機械の共同利用等により機械（資本）の回転率を上げることで生産コスト低減を図る。加えて、排水対策等の基本技術の徹底等により、単収向上を図る。

(6) 高収益作物（園芸作物等）

水田での野菜作へ誘導を図り、高収益作物の産地化を確立する。そのために、機械化に取り組む。特に、圃場整備を契機として、園芸導入（機械化一貫体系・施設団地等）の実証検討を進める。重点推進作物として、玉ねぎ、食用ばれいしょ、いちご、カリフラワー、いちじく、枝豆、トマトを選定し、産地化に向けた生産拡大に取り組む。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	4,866	4,370	4,340
コシヒカリ	3,761	3,413	3,343
コシヒカリ以外	1,105	957	997
飼料用米	122.90	170	180
米粉用米	43.07	130	140
新市場開拓用米	9.49	25	30
WCS用稲	13.06	14.2	14.3
加工用米	439.37	530	540
備蓄米	15.15	79	80
麦	3.44	9	10
大豆	185.08	214	215
飼料作物	88.44	88	92
そば	4.87	8	9
なたね	0.00	0	0
その他地域振興作物	24.25	32.5	35
野菜	15.74	19.1	20.5
花卉・球根	5.20	5.4	5.5
林産物（椎茸・種苗類）	2.59	5.5	6
果樹（いちじく・ブルーベリー）	0.28	1.1	1.4
その他（エコマ）	0.44	1.4	1.6

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	目標値	
				前年度（実績）	目標値
1	大豆	収量向上支援	取組面積 10aあたり収穫量	(2018年度) 139ha (2018年度) 157kg/10a	(2020年度) 215ha (2020年度) 177kg/10a
2	麦	収量向上支援	取組面積 10aあたり収穫量	(2018年度) 1.1ha (2018年度) 162kg/10a	(2020年度) 10ha (2020年度) 200kg/10a

3	飼料用米	地域内利用拡大支援	地域内契約取組面積 畜産農家普及率	(2018年度) 119ha (2018年度) 13%	(2020年度) 150ha (2020年度) 32%
4	米粉用米	流通コスト削減支援	地域内契約取組面積 フレコン出荷率	(2018年度) 11ha (2018年度) 50%	(2020年度) 14ha (2020年度) 90%
5	加工用米	生産コスト低減支援	取組面積 取組実施率	(2018年度) 385ha (2018年度) 48%	(2020年度) 430ha (2020年度) 80%
6	飼料作物	収量向上支援	取組面積 10aあたりロール数	(2018年度) 83.9ha (2018年度) 5個 /10a	(2020年度) 92ha (2020年度) 8個/10a
7	そば	収量向上支援	取組面積 10aあたり収穫量	(2018年度) 4ha (2018年度) 7kg /10a	(2020年度) 9ha (2020年度) 45kg /10a
8	麦(二毛作)	農地の高度利用支援 (二毛作)	二毛作取組面積	(2018年度) 1ha	(2020年度) 4ha
9	WCS用稲	農地の高度利用支援 (耕畜連携)	取組面積 10aあたりロール数	(2018年度) 11.4ha (2018年度) 9.8ロール	(2020年度) 11.7ha (2020年度) 10.5ロール
10	地域振興作物	作付拡大支援 (地域振興作物)	取組面積	(2018年度) 22ha	(2020年度) 25ha
11	重点推進作物	作付拡大支援 (重点推進作物)	取組面積	(2018年度) 5ha	(2020年度) 10ha
12	飼料用米・米粉用米	多収品種取組支援	取組面積	(2018年度) 149ha	(2020年度) 153ha
13	そば	そば作付助成 (基幹のみ)	取組面積	(2018年度) 4ha	(2020年度) 9ha
14	新市場開拓用米	新市場開拓用米取組支援	取組面積	(2018年度) 8ha	(2020年度) 30ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。